



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東  
 コード番号 8244 URL http://www.d-kintetsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 秋田 拓士  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 業務本部長 (氏名) 泉川 邦充 TEL 06-6655-7030  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	39,056	△44.7	△2,287	—	△2,334	—	△6,435	—
2020年2月期第1四半期	70,573	△0.1	1,153	△10.6	1,077	△8.4	915	△21.6

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 △6,465百万円(—%) 2020年2月期第1四半期 731百万円(△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	△159.39	—
2020年2月期第1四半期	22.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	123,934	31,570	25.5
2020年2月期	130,512	38,843	29.8

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 31,570百万円 2020年2月期 38,843百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2021年2月期	—	—	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2021年2月期の期末配当予想は未定としております。

### 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,000	△29.6	△2,500	—	△2,600	—	△5,700	—	△141.17
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 通期連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	40,437,940株	2020年2月期	40,437,940株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	60,963株	2020年2月期	60,863株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期1Q	40,377,047株	2020年2月期1Q	40,377,352株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(参考)

2021年2月期の個別業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	87,700	△31.3	△2,400	—	△2,300	—	△5,300	—	△131.26
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注2) 通期個別業績予想については、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

※ 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(四半期連結損益計算書関係) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
決算補足資料 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年5月31日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響で景気が急速に減退し、極めて厳しい状況となりました。

百貨店業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出の自粛や入出国規制によるインバウンド需要の急減の影響で、全国百貨店売上高は8ヵ月連続で前年を下回るなど、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような状況の下、当社グループは、「中期経営計画(2018年度～2020年度)」に基づき、「共創型マルチデベロッパー」への変革をコンセプトとした諸施策に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間は新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済環境の中で、大幅な減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①百貨店業

百貨店業におきましては、2020年4月7日に緊急事態宣言が発出されたことにより、一部の店舗において店舗休業や営業時間の短縮を余儀なくされました。また、緊急事態宣言の対象が全都道府県に拡大された4月18日以降は、飲食料品及び生活必需品の取扱い売場を除く全店舗を休業することとなりました。自治体による休業要請解除後、5月20日からは全店で営業を再開いたしましたが、外出の自粛の影響やインバウンド需要の急減が当第1四半期連結累計期間の業績に大きく影響を及ぼす結果となりました。

飲食料品及び生活必需品売場については、緊急事態宣言下においても最大限の感染防止策を講じつつ営業を続けてまいりましたが、店舗休業の影響は大きく、売上高は33,309百万円(前年同期比48.2%減)となりました。また、販売費及び一般管理費において宣伝費等の諸経費は減少したものの営業損失2,383百万円(前年同期 営業利益928百万円)となりました。

#### ②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社ジャパンフーズクリエイトで新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う物産展中止の影響などにより、売上高は3,456百万円(前年同期比0.7%減)、営業損失52百万円(前年同期 営業利益17百万円)となりました。

#### ③内装業

内装業におきましては、株式会社近創で大口受注の減少などにより、売上高は1,684百万円(前年同期比17.1%減)となりましたが、諸経費の減少により営業利益は285百万円(同11.3%増)となりました。

#### ④その他事業

その他事業におきましては、売上高は606百万円(前年同期比23.0%減)、営業損失107百万円(前年同期 営業利益62百万円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は39,056百万円(前年同期比44.7%減)、営業損失は2,287百万円(前年同期 営業利益1,153百万円)、経常損失は2,334百万円(前年同期 経常利益1,077百万円)となりました。これに新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて実施した臨時休業に伴う損失として、店舗休業損失2,058百万円を特別損失に計上し、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額2,031百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,435百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益915百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、繰延税金資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6,577百万円減少し123,934百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少があったものの、借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し92,363百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ7,272百万円減少し31,570百万円となりました。この結果、自己資本比率は25.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、第2四半期累計期間業績予想を公表いたしました。詳細につきましては、本日(2020年7月10日)に公表いたしました「特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し及び2021年2月期第2四半期(累計)業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の拡大により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,447	4,934
受取手形及び売掛金	12,412	7,333
商品及び製品	7,911	8,598
仕掛品	1,005	487
原材料及び貯蔵品	23	31
その他	5,430	4,761
貸倒引当金	△47	△21
流動資産合計	30,183	26,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,049	44,620
土地	26,959	26,935
その他(純額)	3,504	3,363
有形固定資産合計	75,513	74,919
無形固定資産	3,225	3,262
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154	3,172
敷金及び保証金	9,903	9,892
退職給付に係る資産	3,085	3,184
その他	5,515	3,442
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	21,590	19,626
固定資産合計	100,329	97,809
資産合計	130,512	123,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,677	10,895
短期借入金	12,728	23,176
未払法人税等	527	39
商品券	8,561	8,600
預り金	28,525	29,491
賞与引当金	366	579
商品券等引換損失引当金	7,068	7,135
その他	5,528	3,752
流動負債合計	84,982	83,671
固定負債		
長期借入金	1,960	3,995
退職給付に係る負債	524	521
資産除去債務	316	318
その他	3,886	3,857
固定負債合計	6,686	8,692
負債合計	91,669	92,363
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	8,990	8,990
利益剰余金	14,039	6,796
自己株式	△86	△86
株主資本合計	37,944	30,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399	366
退職給付に係る調整累計額	500	503
その他の包括利益累計額合計	899	870
純資産合計	38,843	31,570
負債純資産合計	130,512	123,934

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
売上高	70,573	39,056
売上原価	54,346	30,679
売上総利益	16,226	8,377
販売費及び一般管理費	15,073	10,665
営業利益又は営業損失(△)	1,153	△2,287
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
未請求債務整理益	233	232
その他	116	48
営業外収益合計	357	288
営業外費用		
支払利息	25	27
商品券等引換損失引当金繰入額	245	233
固定資産撤去費用	94	20
その他	69	53
営業外費用合計	433	335
経常利益又は経常損失(△)	1,077	△2,334
特別損失		
店舗休業損失	—	※ 2,058
固定資産除却損等	206	—
特別損失合計	206	2,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	870	△4,393
法人税、住民税及び事業税	234	10
法人税等調整額	△279	2,031
法人税等合計	△45	2,042
四半期純利益又は四半期純損失(△)	915	△6,435
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	915	△6,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	915	△6,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△32
退職給付に係る調整額	4	3
その他の包括利益合計	△184	△29
四半期包括利益	731	△6,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	731	△6,465

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として主として13年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として11年に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定について)

当社グループにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受け、各店舗（食料品売場等を除く。）の臨時休業及び営業時間の短縮を行いました。その後、店舗の営業は再開しておりますが、国内外での消費低迷が想定されます。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、売上高減少の影響が翌連結会計年度の上期まで継続するとの仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※店舗休業損失

当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言を受けて各店舗（食料品売場等を除く。）にて臨時休業いたしました。当該休業中に発生した固定費等（賃借料や人件費等）に臨時性があると判断し、店舗休業損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	内装業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	33,309	3,456	1,684	606	39,056	—	39,056
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	448	478	558	1,503	△1,503	—
計	33,327	3,905	2,162	1,164	40,560	△1,503	39,056
セグメント利益又は損 失(△)	△2,383	△52	285	△107	△2,258	△29	△2,287

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約締結)

当社は、2020年5月21日開催の取締役会において、下記の通りコミットメントラインの設定について決議し、2020年6月1日付で当該契約を締結いたしました。

1. コミットメントラインの設定目的

資金調達の安定化を図るため、契約を締結いたしました。

2. コミットメントライン契約の概要

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| (1) 融資極度枠の額 | 100億円                   |
| (2) 契約先     | 株式会社三菱UFJ銀行             |
| (3) 設定期間    | 2020年6月1日から2021年5月31日まで |
| (4) 担保の有無   | 無担保・無保証                 |

## 決算補足資料

### 個別決算関係

#### 1. 個別決算の概要

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
売上高	33,424	△48.1
営業損失(△)	△2,267	—
経常損失(△)	△2,064	—
四半期純損失(△)	△5,987	—

#### 2. 店別売上高

(単位：百万円、%)

	当第1四半期累計期間	
	金額	前年同期比
あべのハルカス近鉄本店 (Hoop等を含む)	14,451	△54.4
上本町店	3,264	△45.6
東大阪店	613	△19.1
奈良店	3,369	△43.1
橿原店	2,072	△41.8
生駒店	1,323	△23.1
和歌山店	2,902	△43.6
草津店	1,732	△31.3
四日市店	2,870	△42.3
名古屋店 (近鉄パッセ)	825	△60.1
合計	33,424	△48.1

(注) あべのハルカス近鉄本店単独 13,977 △54.6

#### 3. 商品別売上高

(単位：百万円、%)

		当第1四半期累計期間	
		金額	前年同期比
衣料品	紳士服・洋品	758	△64.3
	婦人服・洋品	3,491	△66.1
	子供服	545	△57.4
	その他衣料品	1,623	△27.4
	計	6,418	△59.8
身回品		2,618	△63.4
家庭用品	家具	262	△46.5
	その他家庭用品	608	△52.2
	計	871	△50.6
食料品		13,205	△30.6
食堂喫茶		384	△63.5
雑貨	雑貨	4,506	△30.5
	化粧品	2,703	△71.2
	計	7,210	△54.5
サービス		174	△58.0
その他		2,541	△19.4
合計		33,424	△48.1